

0.9%の成長を維持

～消費増税による景気の腰折れを回避～

2013 年 12 月 25 日

公益財団法人九州経済調査協会 調査研究部

1. 2014 年度九州経済の見通し

2014 年度成長率は+0.9%

2014 年度における九州・沖縄域内総生産（GRP）の実質成長率は 0.9%となり、4月に実施される5%から8%への消費税率引き上げにもかかわらず、プラス成長を維持する見通しである（表1）。

2013 年度は、安倍政権による経済政策「アベノミクス」によって景気回復が続き、個人消費が盛り上がり、企業業績も改善してきた。2014 年度の最大の論点は、消費増税が個人消費を冷え込ませ、景気回復を腰折れさせるのではないかとということにある。

九州・沖縄においては、足下の消費動向が堅調であることに加え、消費の原資となる所得にも改善の兆しがみられている。そのため、増税による消費減退の影響は軽微にとどまり、景気回復の腰折れは回避できると見込まれる。

また、高水準が続く公共投資に加え、円安を背景とした外需、業績改善を受けた設備投資なども成長に寄与する見込みである。

表1 2014 年度九州経済見通し（実質、前年度比増減率）

		(単位：%)					
		FY2010	FY2011	FY2012	FY2013 (推計)		FY2014
		(実績)	(推計)	(推計)	前回	改訂	(予測)
九州 (基準 方式)	地域内総生産	5.6	0.5	1.8	3.1	3.8	0.9
	民間最終消費支出	3.7	0.5	1.6	2.6	2.6	△0.6
	民間住宅投資	△0.8	4.2	7.7	11.3	11.3	△7.4
	民間企業設備投資	△0.7	△1.5	1.6	2.4	2.4	4.5
	政府最終消費支出	1.9	1.1	1.4	-	2.1	1.0
	公的固定資本形成	△4.9	△3.1	5.8	12.5	16.4	3.4
	純移輸出 (寄与度)	2.1	1.0	△0.1	-	△0.4	0.5
鉱工業生産指数*		9.1	2.1	△3.4	2.1	2.1	1.8
全 国 (連鎖 方式)	国内総生産	3.4	0.3	0.7	2.8	2.5	0.8
	民間最終消費支出	1.6	1.3	1.5	2.4	2.5	△0.6
	民間住宅投資	2.2	3.2	5.3	7.6	7.1	△7.7
	民間企業設備投資	3.8	4.8	0.7	2.2	0.9	3.6
	政府最終消費支出	2.0	1.2	1.5	1.7	2.2	1.0
	公的固定資本形成	△6.4	△3.2	1.3	9.6	14.1	△0.4
	純輸出 (寄与度)	1.0	△0.9	△0.7	2.2	0.0	0.4
鉱工業生産指数		8.8	△0.7	△2.9	3.4	3.3	2.3

注) 1. 2005 年基準 2. *印は九州7県の数値 3. 網掛け箇所は実績値、その他は推計・予測
4. 2013、14年度の国内総生産は主要シンクタンクの予測値平均（2013年7～9月2次QE公表後改定値）

駆け込み需要の反動は一時的にあるものの、年後半にかけて持ち直し

個人消費（民間最終消費支出）は、前年比▲0.6%を見込む。これは前回消費税率が引き上げられた1997年度と比べて小さなマイナス幅であり、全国と比べると同等のマイナス幅である。

1997年4月の消費税増税（3%→5%）に際しては、自動車や家電など耐久消費財を中心に増税前の駆け込み需要と増税後の反動減があり、個人消費は96年度の前年比+3.0%から97年度の同▲1.4%へと大きく上下に振れた（1995年基準）。

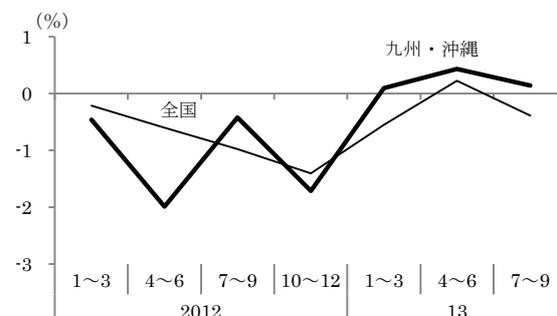
今回の増税においても一定の駆け込み需要と反動減が起きることは予期されるが、その振れは前回よりも小幅となることが予想される。その要因として次の諸点が挙げられる。第1に、1997年度における消費の冷え込みは、消費税増税のみならず、アジア通貨危機や山一証券の経営破綻など国内外で広がった金融不安が原因として大きい。今回は景気回復に勢いがある状態で増税を迎えることで、反動減による一時的な落ち込みから回復基調へとスムーズに移行すると考えられる。第2に、駆け込み購入の対象となる耐久消費財は、リーマンショック後に次々に打ち出されたエコカー補助金やエコポイントなど消費喚起策によってすでに需要が先食いされており、1997年度にみられたような大きな駆け込みにはつながっていない。このため、その反動減も小幅になるとみられる。第3に、2015年10月に予定されている消費税率の再引き上げの判断を控え、反動減を緩和する様々な策が準備されている（表2）。2013年度補正予算では、家計に対して全国で6,493億円の給付措置が組まれており、仮に給付金の半分が消費に回るとすれば、九州の個人消費を0.1%程度（300億円強）押し上げる効果がある。

表2 反動減緩和策

平成25年度補正予算
<ul style="list-style-type: none"> ■一般の住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）：1,600億円 ・給与収入約500万円以下の住宅購入者に対して10～30万円を給付 ■簡素な給付措置（臨時福祉給付金）：3,420億円 ・住民税非課税世帯に対し1人当たり1万円を現金支給 ・高齢者等1人当たり5,000円を加算 ■子育て世帯に対する臨時特例給付措置：1,473億円 ・子供1人当たり1万円を児童手当に上乗せ支給（住民税非課税世帯、児童手当の所得制限世帯を除く）
平成26年度税制改正大綱
<ul style="list-style-type: none"> ■自動車取得税率引き下げ ・自家用自動車：5%→3% ・営業用自動車・軽自動車：3%→2% ・エコカー減税の軽減率拡充

なお、1997年の増税において、九州の個人消費は全国よりも大きく上振れ・下振れした。一因として、全国に比べて低い所得構造があると考えられ、同様の構造が続く今回においても、年度当初の下落幅は全国よりも大きくなる可能性が高い。しかしながら、その後の持ち直しは堅調に進むことが予想され、結果的に年度を通してみれば全国並みの下落幅にとどまるとみている。その理由は、足下での雇用や賃金の回復が全国よりも早いペースで進んでいることである。1人当たりの現金給与総額は、2012年まで下落傾向にあったが、2013年1～3月期には前年比+0.1%、4～6月期には同+0.4%、7～9月期には同+0.1%と、3四半期連続で前年を上回り、全国よりも早期にマイナス圏を脱しつつある（図1）。また、2013年度の企業業績改善で、14年度の夏季賞与は増額される可能性が高い。反動減から立ち直るための起爆剤となるだろう。

図1 1人当たり現金給与総額の動き



資料) 各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

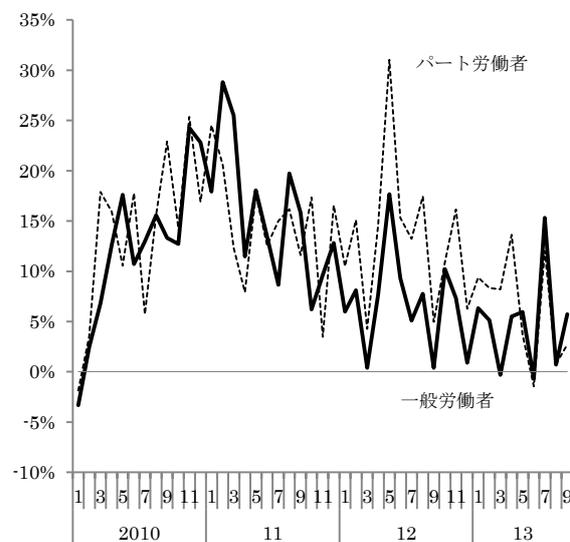
消費税増税は、駆け込み需要と反動減という短期の影響のみならず、消費者物価上昇による需要の減退という中長期的な影響もある。3%の税率引き上げにより、消費税増税分だけで約2%の物価上昇が見込まれる（医療サービスなど一部の支出項目が非課税であるため）。また、今回は景気の回復が進んでいることもあり、トータルで2%台後半の物価上昇が予想される。中長期の消費動向を考える上では、物価の上昇に対して所得の上昇が追い付くかどうか重要である。4月の増税によって物価は必然的に上昇するが、所得は必ずしも直ちに上がるわけではなく、実質所得は一時的に低下する可能性は高い。

それでも、2014年度は賃上げの動きが広がることで消費を支えることになりそうだ。2000年代に入って以降、ベースアップはほとんどなく、定期昇給を見送る企業も少なくなかった。それに対して今回は、企業業績が改善していることに加え、賃上げに向けた政労使間の合意が形成されつつある。大企業のみならず中小企業にまで賃上げの動きが広まるかどうかを注視していく必要があるものの、マクロ的には所得上昇が予想され、反動減後の持ち直しを支えるだろう。

雇用の質にも変化がみられる。新規求人数は、前年比で2013年5月より一般労働者がパート労働者を上回っている（図2）。景気ウォッチャー調査などでも正規雇用ニーズの高まりを指摘する声は多く、今後少しずつ安定雇用の動きが進むとみられる。

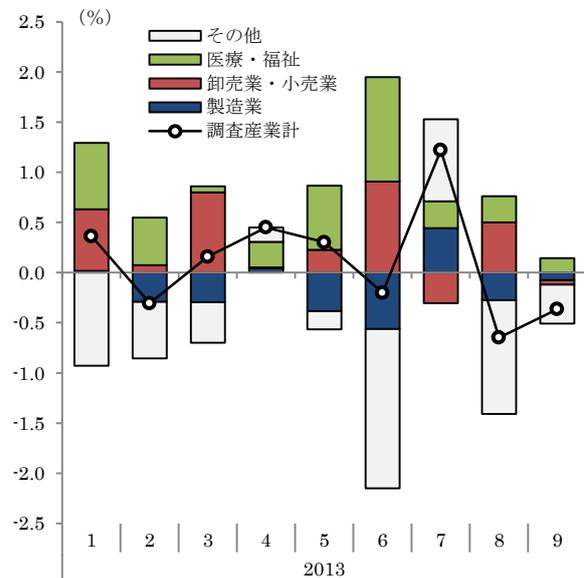
産業別には、2013年におけるマクロな賃金（全労働者の現金給与総額）の増加を牽引したのは、医療・福祉の雇用拡大であった（図3）。医療・福祉はいまや卸・小売業に次いで雇用吸収力の大きい産業であり、高齢化を背景に今後も堅調に拡大し、所得・消費を支えることが予想される。一方で、製造業は労働者数の減少もありマイナスに寄与することが多かったが、2014年度は業績改善を背景に下げ止まりとなることが見込まれる。

図2 就業形態別新規求人数（前年比、九州・沖縄）



資料) 各県労働局「職業安定業務統計」より九経調作成

図3 マクロな賃金と産業別要因分解（前年同期比・寄与度、九州・沖縄）



注) 産業別に労働者数と1人当たり現金給与総額を乗算し、その増減を要因分解

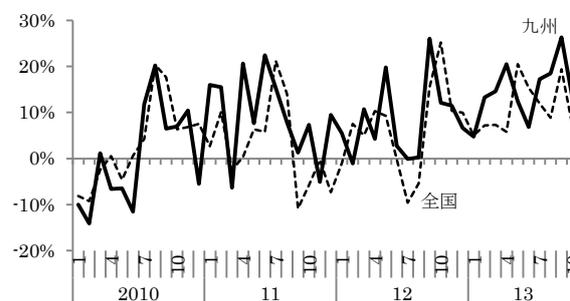
資料) 各県「毎月勤労統計調査」より九経調作成

住宅投資は反動減でマイナスに

住宅投資（民間住宅投資）は、前年度比 7.4%減を見込む。個人消費と同様に消費税増税の影響を大きく受けるが、やはり 1997 年度に比べればマイナス幅は小さいものと予想される。また、全国と比べ 2013 年度中の駆け込みは大きい、14 年度のマイナス幅は小さいとみている。

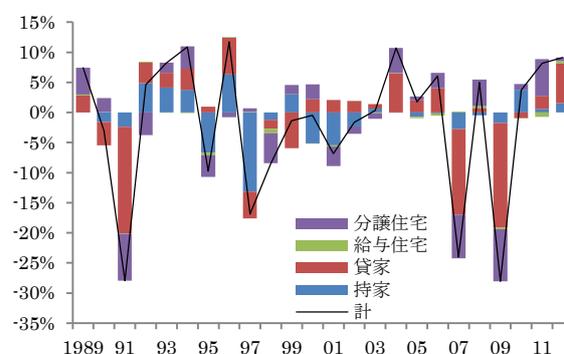
足下では、持家を中心に駆け込み需要がみられており、全国よりも高い伸びが続いている（図 4）。1997 年度の経験からいっても（図 5）、2014 年度は持家の落ち込みがマイナスに寄与する可能性が高い。しかしながら、住宅ローン減税の拡充や住宅取得補助「すまい給付金」（表 2）など反動減の緩和策が用意されていることから、場合によっては増税後の購入の方が安くなることもあり得る。また、九州では全国に比べて住宅ストックが古いために潜在的な更新需要は大きく、増税後も一定の下支えになると考えられる。

図 4 新設住宅着工戸数（前年比、全国・九州）



資料) 国土交通省「住宅建築着工統計」

図 5 新設住宅着工戸数推移（利用関係別）



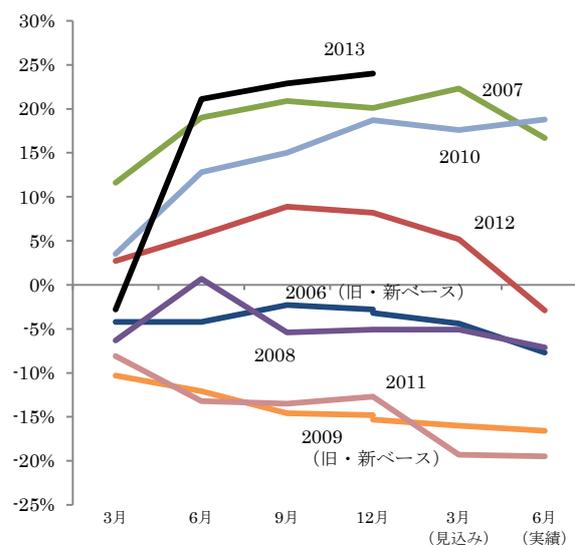
資料) 国土交通省「住宅建築着工統計」

設備投資は拡大

設備投資（民間企業設備投資）は、前年度比 4.5%の増加を見込む。

日銀短観における設備投資計画・実績は、通常は計画から実績に向かって落ちていくが、2013 年度は 12 月調査でも高い伸び率を維持しており、投資意欲の高さが窺える（図 6）。製造業では、輸出関連を中心に企業業績が回復し、非製造業でも消費の拡大により企業の手元資金が増加している。また、中小企業にも資金繰りの改善が及んでいる。リーマンショック後の景気減速により、設備投資を遅らせてきた企業も少なくないため、景況感が回復してきたことで、既存設備の維持・補修や更新に加え、新分野への投資に踏み出す企業が幅広い業種で現れてくると見込まれる。

図 6 設備投資計画・実績の足取り（前年度比、九州・沖縄）



注) 全産業

資料) 日本銀行福岡支店「九州・沖縄企業短期経済観測調査」

さらに九州では、都心商業施設や再生可能エネルギーへの投資が相次いでおり、2014年度もこれらの投資が牽引するとみられる。メガソーラーは、1万kw超クラスの大型発電所の計画は2013年度中にほぼ竣工したが、固定価格買取制度の設備認定を受けた小型のプロジェクトが多数残っており、微減ながら引き続き高水準の投資が続くとみられる。

政府は、成長戦略において民間投資をリーマンショック前の水準(70兆円)まで回復させることを目標としており、2013~15年度を「集中投資促進期間」と位

公共投資は高水準を維持

公共投資(公的固定資本形成)は、前年度比3.4%の増加を見込む。

国の2013年度補正予算においては、1.1兆円(東日本大震災復興や東京五輪関連を除く)が公共事業費として割り当てられている。2013年度を大きく押し上げる要因となった2012年度補正予算よりも予算規模は小さいが、未執行の予算も多くあるとみられるため、予算が潤沢な状況は続きそうだ。

足下では、急増した公共事業に対して、これまで経営のスリム化を図ってきた建設業界は対処しきれていない。人材・資材の不足でコストが上昇していることから入札不調に終わるケースも増えてきている。した

海外の景気回復で純移輸出はプラス転換へ

純移輸出は、0.5%ポイントのプラス寄与と予測している。

2013年度においては、急速に円安が進んだものの、外需に力強さがみられずに輸出数量の伸びが低く、燃料費を中心とする輸入額の増大ペースに及ばなかった結果、貿易赤字が拡大した。海外の景気回復は順調に進んでおり、2014年度は外需の高まりによって九州からの輸出が増えるが見込まれる(図7)。また、欧米の景気回復が進めば円安が定着する可能性は高く、輸出産業には有利となる。

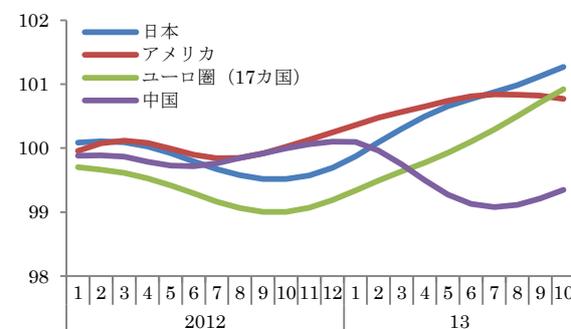
置付けている。設備投資減税など具体的な計画は今後明らかになる予定であり、そのメニューが魅力的なものであるならば、設備投資はさらに上積みされることになるだろう。

また設備投資の判断においては、将来の需要に対する見通しが重要であり、消費税増税の影響を見極めるために判断を保留している企業は少なくない。増税を経ても景気の腰折れが起きなければ、投資判断を後押しするはずだ。

がって公共投資は、供給力に応じた成長が続くとみられる。なお、住宅投資が落ち着くことで、年度後半にかけては需給の逼迫は若干緩和に向かうと予想される。

2014年度大型案件としては、東九州自動車道、南九州西回り自動車道、西九州自動車道、新幹線西九州ルートなどの工事が続くことに加え、那覇空港の増設や福岡市営地下鉄七隈線の延伸工事が本格的にスタートする。また、防災・減災の観点から、学校など公共施設の耐震工事などが広く実施されるだろう。2012年7月の九州北部豪雨災害からの復旧工事も進展が見込まれる。

図7 OECD 景気動向指数 (CLI)



注) OECD 景気動向指数は GDP を参照系列とした CI であり、景気循環の転換点に 6~9 カ月先行した動きを示す
資料) OECD 「Composite Leading Indicators」

米国では、1月以降の量的緩和政策の縮小が決定されたが、その背景には雇用の力強い回復がある。したがって消費も堅調となることが予想され、九州からの自動車などの輸出にとって後押しになるだろう。

また中国経済は、住宅バブルや金融システムのリスクは残るが、当面の減速懸念は薄まっている。

鉱工業生産は外需主導で増加

鉱工業生産は1.8%の上昇と予測している。

内需については、設備投資・公共投資の高まりで資本財や建設財の生産増が見込まれる。一方で、消費税増税後の反動減により耐久消費財は落ち込むだろう。

外需については、上述の通り円安の定着によって輸出数量増となり、自動車など耐久消費財の生産が内需とは逆に盛り上がりを見ている。

産業構造（図8）を考慮すると、内需主導の全国に対し、九州は外需主導による生産増が予想される。

図8 鉱工業生産の付加価値生産ウェイト（1万分比）



資料) 経済産業省・九州経済産業局「鉱工業指数」（2010年基準）

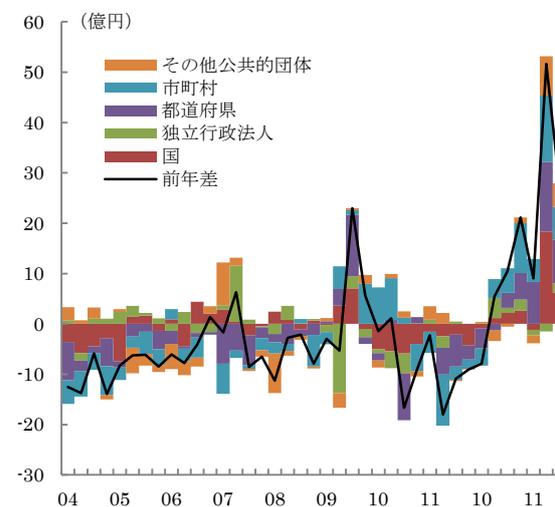
2. 2013年度九州経済の見直し改訂

2013年度成長率は+3.8%

2013年度の見直しについては、公共投資のみ上方修正を行った。その結果、2013年度の九州・沖縄域内総生産（GRP）の実質成長率は上方修正され、+3.8%となる見込みである。

公共投資は、足下の公共工事請負金額の動向を反映させた（図9）。緊急経済対策として編成された2012年度補正予算で7.7兆円の公共事業費が投入された影響で、2013年度上半期（4～9月）における公共工事請負金額は、前年同期比+37.2%と急増している。現在は、人材・資材の不足がボトルネックとなって工期の遅れや入札不調が起き、予算額を消化しきれていない状況である。人材確保によって供給力の向上が図られれば、さらに大きな伸びも期待される。

図9 公共工事請負額（前年同期差、九州・沖縄）



資料) 西日本建設業保証福岡支店「公共工事動向」

(小柳 真二)